

脱炭素化促進計画策定支援事業 整備計画書

代表事業者	法人	法人名	東京食品株式会社		
		法人番号	1234567890123 13桁の法人番号を記載		
		法人所在地	〒 160-**** 東京都 新宿区... 住所は都道府県から記入すること		
		主な業務内容	食料品製造業		
		産業分類	093	(注)左コラムは日本産業分類コード(数字3桁)を記入する。	
	事業実施責任者 ※1	部署	-		
		役職	代表取締役 業実施責任者は、「様式第1交付申請書の代表者」と同一とすること(当該法人等の代表権者とする)		
		氏名	東京 太郎		
	経理責任者	部署	経理部		
		役職	部長		
		氏名	東京 次郎		
	代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	代表事業者	事務代行者
		法人名	東京食品株式会社		
部署		管理部 事務連絡者は、常に連絡のとれる担当者を選出すること			
役職		課長			
氏名		新宿 一郎			
勤務先住所		〒 160-**** 東京都 新宿区... 住所は都道府県から記入すること			
電話番号		070-1234-XXXX			
E-mail	ichiro@xxx.co.jp				
共同事業者(施設の所有者) ※3	法人	事業実施責任者			
		法人番号	氏名	所属部署・役職	電話番号
		① 1234567890987	埼玉太郎	代表取締役	03-4567-XXXX
		②			
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/>	共同事業者	事務代行者
		法人名	埼玉不動産株式会社		
		部署	管理部		
		役職	設備課課長		
		氏名	埼玉一郎		
		勤務先住所	〒 埼玉県さいたま市... 住所は都道府県から記入すること		
電話番号	XXX-XXXX-XXXX				
E-mail	ichiro@xxx.co.jp				
補助事業の概要	支援対象工場・事業場の場所	工場・事業場名	さいたま工場		
		施設(建物)の所有者	埼玉不動産株式会社		
		工場・事業場住所	〒 埼玉県さいたま市... 住所は都道府県から記入すること		
	支援対象工場・事業場の主な業務内容	野菜缶詰・果実缶詰の製造			
	支援対象工場・事業場の年間CO2排出量	570	t-CO2 (令和元 年度)	支援計画書に記載の参考年度における年間CO2排出量及び年度を記入	
	支援する内容	事業所全体支援	(注)左コラムはプルダウンにて、「事業所全体支援」・「複数のシステム支援」・「単一のシステム支援」を選択する。「事業所全体支援」以外を選択した場合は、システムを以下に記載する		
計画策定支援事業実施後の対策実施方法	<input type="checkbox"/> 同一年度の設備更新補助事業の2次公募に応募し実施予定	<input checked="" type="checkbox"/> 翌年度以降の設備更新補助事業に応募し対策実施予定			
事業者の要件 ※5	<input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定	<input type="checkbox"/> 自費で対策実施予定			
	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条に定義された中小企業者	<input type="checkbox"/> 独立行政法人	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人		
	<input type="checkbox"/> 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 医療法人		
	<input type="checkbox"/> 特別法の規定に基づき設立された協同組合等	<input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人			
	<input type="checkbox"/> その他環境大臣の承認が必要なもの				

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1交付申請書の申請者と一致させること。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

※3 代表事業者が支援対象工場・事業場の施設(建物)所有者でない場合には、当該工場・事業場の施設(建物)所有者が共同事業者として参加すること。

※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

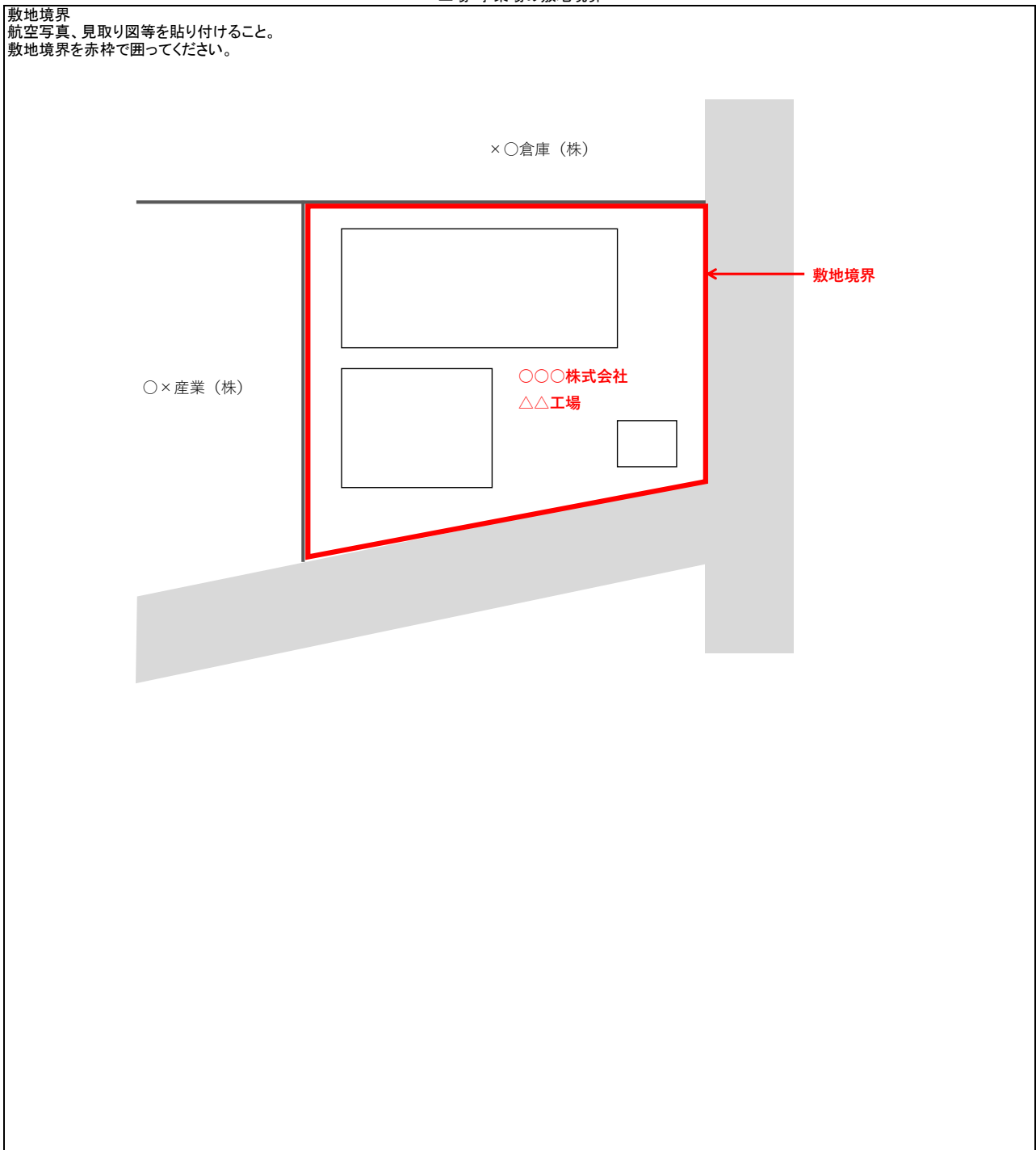
※5 該当するものにチェックをつけ、(参照している法律の条項を公募要領に記載しているため確認の事)、証明できるエビデンスを添付の事。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社		計画策定支援事業を共同実施(主支援機関と副支援機関による計画策定支援の実施)の場合記入
副支援機関名※6	節電株式会社		
事業期間	交付決定日 ~ 令和4年 10月29日(事業完了日)		
事業実施のスケジュール	①支援機関との事前打合せ日	令和4年7月20日	
	②現地調査日	令和4年7月25日	
	③計測器設置日	令和4年8月2日	
	④診断結果報告会実施日	令和4年8月30日	
	⑤実施計画報告会実施日	令和4年9月20日	
	⑥支援機関からの請求書受領日	令和4年9月20日	
	⑦完了実績報告提出日(2023年1月21日まで)	令和4年11月20日	

※6 支援を共同実施で行う場合は副支援機関名を記入してください。

工場・事業場の敷地境界

敷地境界
航空写真、見取り図等を貼り付けること。
敷地境界を赤枠で囲ってください。



脱炭素化促進計画策定支援事業 経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	1,255,970 円	0 円	1,255,970 円	1,255,970 円
	(5)基準額 支援内容より定めた額 別紙1で「支援する内容」を 選択すること	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない 方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない 方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/2 千円未満切り捨て
	2,000,000 円	1,255,970 円	1,255,970 円	627,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳			
業務費 人件費	60,000 円	事前打合せ・現地調査	7,500	×	8 (人・時) = 60,000
	40,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	8 (人・時) = 40,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	40 (人・時) = 300,000
	300,000 円	実施計画書作成	7,500	×	40 (人・時) = 300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16 (人・時) = 120,000
人件費計	820,000 円				
通信交通費	82,400 円	旅費	10,300	×	8 回 = 82,400
	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1 式 = 85,400
	120,000 円	共同実施費	120,000	×	1 式 = 120,000
	0 円			×	= 0
	0 円			×	= 0
	0 円			×	= 0
その他計	287,800 円				
一般管理費	148,170 円	一般管理费率15%	148,170	×	1 式 = 148,170
	0 円			×	= 0
	0 円			×	= 0
計	1,255,970 円				
合計	1,255,970 円				

人件費単価根拠書類
の単価を記入

一般管理費については
公募要領を参照

支援機関から受領した見積
明細書の内容を記入

- 注
- 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
 - 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
 - 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1): 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2): 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
 - 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4)補助対象経費支出予定額と同額です。